

事務事業事後評価シート[平成30年度事業]

1. 基本情報

■事業の担当課	財務部市民税課	■担当係	賦課係
■評価事業名称	花巻地区税務協議会負担金		
■事業開始年度	平成3年度		
■評価事業コード	020300 - 010	■会計区分	一般会計
■総合計画での位置づけ	■政策	06 市民が主役となり企業や行政と協働するまちづくり	
	■基本施策	05 効果的な行政運営と強固な財政基盤の構築	
	■施策	04 安定した財政基盤の確立	
■事業の類型	06 負担金・補助金(任意・ソフト事業)	■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの		
■法令等の名称			
■関連計画の名称			
■事業の目的と概要	税務事務の研究、会員相互の協力を期し、税務事務の円滑な推進と税務能力の向上を図る。		

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	平成30年度事業計画	平成30年度事業量実績
01	花巻地区税務協議会負担金	花巻地区税務協議会	・所得税等各種研修4回(7日)・各種会議4回・総会1回・役員会4回・年末調整説明会1回・負担金20,000円	・所得税等各種研修4回(7日)・各種会議4回・総会1回・役員会4回・年末調整説明会1回・負担金20,000円

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考
直接事業費	160	118	140	123	
人件費	2,532	1,727	1,755	1,460	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	2,692	1,845	1,895	1,583	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	27年度	28年度	29年度	30年度	指標の説明
01	研修会等(総会、役員会、税務研修会)の実施回数	15回	15回	14回	14回	事業報告書から
02	研修会等への参加人数	250人	254人	1,137人	1,176人	事業報告書から
03	研修会等1回当たりコスト	179,466円	123,000円	135,357円	113,071円	フルコスト/研修会等実施回数

事務事業事後評価シート[平成30年度事業]

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況

- A. 順調
- B. 概ね順調
- C. 遅れている

達成状況の分析

国・地方を通じた税務行政の効率化と適正な税務行政を推進していくうえで、順調に事業実施している。

問題点・課題等

国の政策等により、地方税法の改正等が年々複雑化してきている。

1. 直接的な受益者の範囲

- 不特定多数に及ぶ
- 特定されるが多数に及ぶ
- 特定少数に限定される

2. 国・県・民間との競合関係の有無

- 類似の事業はない
- 類似の事業はあるが競合はない
- 類似の事業があり競合する

3. 事業廃止の影響・貢献度

- 事業の廃止により重大な問題が発生する
- 事業の廃止により何らかの問題が発生する
- 事業の廃止による問題は想定されない

4. 市民生活・企業活動への貢献度

- 市民生活・企業活動の維持に不可欠
- 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している
- 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い

5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合

- 1. で選択した人の大多数(70%程度)
- 1. で選択した人の半分程度(50%程度)
- 1. で選択した人の少数(30%程度)

6. 事業へのニーズの変化

- ニーズが高まっている
- ニーズは変わらない
- ニーズが低下している又は合致しない

7. 施策の改善需要度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

8. 施策の優先度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

9. 他市町村に比較しての優位性

- 先進的またはユニークな事業である
- 他と同程度の事業である
- 遅れている事業である

10. 実施主体の代替性

- 民間委託等の拡充は難しい
- 民間委託等の拡充が十分に可能
- 全部委託や実施主体の移行が可能

11. 経済性・効率性の向上

- 今以上の効率化や改善は難しい
- 効率化や改善を図ることは十分に可能
- 効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策(評価項目2,4の補足説明含む)

花巻地区税務協議会は来年度も存続するが、令和元年度から協議会負担金はなしとなる。

■今後の方向性

- I. 拡充
- II. 継続
- III. 縮小
- IV. 廃止・休止
- V. 完了